

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県笠間市

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	7億8113万円	3212万円
うち令和7年度 交付決定額	7億8113万円（100%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）	3212万円（100%）
残額	0円（0%）	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格高騰対策支援事業 事業費：4億6,000万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためのプレミアム商品券（1冊1万3千円の商品券を1万円で販売。プレミアム率30%）を3万冊発行。市民1世帯あたり5冊まで購入可能。さらに75歳以上の市民全員に当該プレミアム商品券を1冊給付。また、物価高騰による影響を特に強く受ける子育て世帯のうち、0から2歳児および3から5歳の未就学児を養育する保護者等並びに障がいのある高校3年生までの児童の保護者等に対して、児童1人あたり1万円を現金給付。加えて、若年労働者である19から34歳の市民に対して1人あたり1万円を電子マネーにて給付。

◆子育て世帯給食等支援事業 事業費：2億9,340万円（R7&R8補正を活用） ※食料品特別加算を活用

令和7年度補正予算事業として、子育て世帯等に対し、保育所、認定こども園、幼稚園、小中学校において徴収する給食費3か月分相当額を現金給付（おおよそ1万5千円から2万円）。市内高校等へ通学する学生約950人に昼食を5回提供した。令和8年度補正予算事業として、子育て世帯等に対し、中学校において徴収する給食費4か月分を無償化（市外の中学校へ通う生徒がいる子育て世帯に対しては、給食費相当額を支援金として給付）する。

◆住宅等安心安全推進事業 事業費：900万円（R8補正を活用）

物価高騰の影響を受けている市民に対し、防犯対策に係る負担を軽減するため、自宅や地域集会所における防犯性能のある建物部品・防犯カメラ等の設置・購入費用を支援する。

事業者支援

◆物価高騰対応支援事業（福祉施設） 事業費：5,000万円（R7補正を活用）

市内に所在する障害福祉施設および高齢福祉施設に対し、サービスの種類、施設区分や利用定員等規模に応じて、物価高騰対策支援金として光熱水費や食材料費に対する補助金を交付することにより、安定的かつ継続的な事業運営を支援。

◆物価高騰対応支援事業（農林水産業者等） 事業費：300万円（R8補正を活用）

物価高騰の影響を受けている市内の施設園芸・畜産事業者に対し、園芸品目における換気・冷却装置等や畜産における温度低減に必要な設備等の導入費用を支援することで、高温環境等対策整備の促進を図るとともに、事業継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定